

令和6年度小牧市社協重点事業

はじめに

小牧市社会福祉協議会（以下、「社協」という。）は、第4次小牧市地域福祉計画・地域福祉活動計画（計画期間 令和6年度から令和12年度）の基本理念である「みんなが主役 支え合いの輪でつながるまち こまき」に基づき、5つの重点事業掲げ、それぞれの事業を連携させながら推進してまいります。

重点事業1「みんなが主役の地域福祉の担い手づくりと支え合いのネットワーク構築」では、地域福祉や地域活動への関心を高め、新たな担い手づくりを進めるとともに、希薄化が進む地域の中で、支え合いができる関係性づくりを支援します。

重点事業2「多世代が集うみんなの交流の場の創出」では、ふれあい・いきいきサロンをはじめとする多世代の交流の場を創出し、地域住民同士のつながりの強化、支え合いの関係性づくりを推進します。

重点事業3「みんなを受け止める断らない相談支援体制の充実」では、複雑化、複合化した制度の狭間の課題解決に向けた横断的な支援体制の充実に取り組みます。

重点事業4「みんなが安全安心に暮らせるための相互理解の推進」では、最期まで自分らしく、自分の望む生き方ができるよう、成年後見制度など既存の制度や支援の周知を進め、身寄りのない人など、を含めたすべての人が安心安全な暮らしを実現できるよう取り組みを推進します。

重点事業5「みんなの安全を守る助け合いの意識の醸成」では、災害時に限らず、住み慣れた地域で生活続けるために、お互いの助け合いと支え合える活動の活性化を推進します。

これらの重点事業を地域の方々と共に一体的に推進することで、今後も地域の福祉力を高め、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりに向けて取り組みます。

小牧市社協はさらに次の5つの事業を重点的に取り組み、地域福祉を推進する中心的な法人として地域福祉の推進に注力してまいります。

① 地域福祉活動の推進

新型コロナウイルス感染症による地域活動等の停滞があり、コロナ禍で失われた交流の機会が元どおりになるためには今しばらく時間が必要です。コロナ禍での交流の機会の減少は地域の支え合い活動にも影響を及ぼしております。このような時こそ、地域課題の解決に向けて、地域の中で住民同士が互いに支え合う力も大切ですが、社会貢献を考える企業の力を活用することも大切です。様々な活力を必要に応じてマッチングすることにより、多様化する福祉課題に対して効果的な課題の解決につながると考えます。

令和6年度は、新たに策定される第4次小牧市地域福祉計画・地域福祉活動計画の開始年度となることから、求められる地域福祉のニーズに応えられる福祉施策の展開に向けて、第4次計画の基本目標と基本計画を基に地域福祉活動計画の重点事業の推進に努めます。

② 災害対応力の強化

年明けには能登半島地震が発生し、近い将来発生が懸念されている南海トラフ地震等を含む様々な災害がより身近になってきました。様々な災害に備えるため、平時から多様な連携を行うことができるようにしていかななくてはなりません。このため、令和3年度に小牧青年会議所と災害応援協定を締結し連携の強化を図り、さらには、毎年災害ボランティア支援センターの立ち上げ訓練を実施し、災害時の対応力の強化を図るとともに、令和5年度には災害時事業継続計画（BCP）の改定を行い実践的な計画に改めました。また、小牧災害ボランティアネットの会の協力を得て、小牧市と災害ボランティア支援センターの設置場所を市民会館・公民館内へ変更する協議を行い、新たな環境整備を順次進めており、災害時に備え機動性を持った体制づくりに努めます。

今年度は、改定したBCPを基に、災害や感染症が発生した際も引き続き事業が継続できるよう小牧市社協の災害対応力を強化するとともに、住民・企業・行政・ボランティア・NPO団体等との連携による相互支援体制の整備やコロナ対応等実践的に活動するための知識や技能の向上を引き続き図ります。

③ 職場環境の改善・整備

福祉人材の確保と定着促進を安定的に行うためには、職場環境の改善を進め、働きやすくやりがいを感じられる職場づくりが必要となります。そこで、まずは信頼される組織の構築に向けて職員のコンプライアンスの遵守を徹底するとともに、ハラスメントを防止するためのハラスメント防止委員会を設置してハラスメントのない職場づくりを進め、職員の能力を十分に発揮できる環境づくりに注力します。

また、効率よく働きやすい職場づくりにおいては、現状の問題点や課題を整理し、どのように解決していく必要があるかなどをプロジェクトチームにおいて議論し、業務の効率化や改善につなげる方法としてICT等をはじめとする様々な改善策の検討を行い、社会から取り残されないような仕組みづくりに向けて取り組みます。

さらに、職場において3M（「ムリ」「ムダ」「ムラ」）をなくすため、職員一人ひとりが改善意識を持って、出来ることから改善し生産性を向上させることで、業務の質も上がり付加価値が高まります。これにより職員が達成感を感じられ働きがいにもつながる魅力ある職場づくりを進めます。

④ 法人経営基盤の強化と安定した組織運営

「地域への参加と貢献を通じて、支え合い・助け合いのネットワークをつくります」を経営理念として地域福祉の中核を担う小牧市社協は、その責務を果たすためにも経営の安定化は必須であります。そのため、経営管理の強化、適正な事業運営の確立や財務規律の強化などを図り、市民の福祉を支える持続可能な機関として、今まで以上に高い公益性や信頼される法人となるよう経営基盤の確立を進めます。

小牧市社協が市民から必要とされ、信頼される組織としてあり続けるには、職員の意識改革が最も重要です。職員一人一人が自らの目標の達成に努めるとともに、業務遂行においてはPDCAサイクルを活用し、問題意識を持ちながら現状に流されることなく改善に取り組み、より質の高いサービスの提供を行っていく必要があります。また、

各々の職員がコンプライアンスを遵守し、責任と義務を果たすことで組織を安定的に機能していきます。

今後も組織を安定的かつ発展的に運営していくには、職員心得にある「元気」「笑顔」「感謝」を心掛けて職員がさらにスキルアップし、小牧市社協の強みを活かすうえでセクショナリズムを排除して各部署が互いに連携協力するとともに、各々の福祉利用者に対する最適なサービスとは何かを常に考えて満足度を高めていき、信頼される持続可能な組織運営に努めます。

⑤ 新たな事業の推進及び発掘

令和6年度から新たに始動する第4次地域福祉活動計画の中で、計画期間内に優先的かつ重点的に取り組む重点事業を組織内で連携して進めていかなくってはなりません。

団塊ジュニアが65歳となり高齢者人口がピークを迎える2040年には、介護需要もますます増加しますが、担い手不足から介護従事者の増加は見込めません。そのような中、いかに市民が必要とする福祉サービスのうち、社協が提供すべき福祉サービスは何であるかをよく考えて事業展開を図る必要があります。

時代の移り変わりとともに、市民が求めるニーズは常に変化していきます。既存の事業の中にも「社協として取り組むべき事業であるか」、「市民からのニーズに応えられているのか」などを検証し、スクラップ&ビルドで市民ニーズの低い事業は廃止し、地域課題の解決に応えられる事業の発掘に努めます。